

平成29年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	一般廃棄物中間処理施設広域整備事業			整理番号	— —
				担当課係	市民生活課 環境企画・公害担当
事業予算費目	款	4	衛生費	記入者職・氏名	
	項	2	清掃費	内線等	159
	目	1	清掃総務費	事業区分	臨時事業
	大事業	7	一般廃棄物中間処理施設広域整備事業	事業期間	期間限定複数年度 平成 29 年 ～ 年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、小松島市における廃棄物の処理及び清掃に関する条例				

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

一般廃棄物中間処理施設の広域整備については、平成27年11月に徳島東部地域環境施設整備推進協議会が解散したことを受け、協議会を構成していた4町と今後について協議を行ってきた。協議を継続するなかで、徳島市に広域による施設整備への参加を要望し、6市町による広域での施設整備を検討することになった。
このたび、建設候補地が示されたことを受け、広域による施設整備に向けて必要となる事業費の負担金を支出するものである。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	建設候補地が示されたことを受け、地元住民に対する説明会や先進地視察、基本計画の策定等に要する費用を負担金として支出する。
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）
	老朽化した施設を更新することにより、自治体の責務である一般廃棄物処理を円滑に実施することができるようになるとともに、最新の施設になることで環境への影響も従前より小さくなり、生活環境の向上が期待される。

■総合計画(前期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(前期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(前期基本計画)上の位置付け	基本目標	2. 快適な暮らしづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
			中項目	2-1 快適な生活・都市基盤の整備
			小項目	ごみ処理・し尿処理など生活関連施設の整備
(理由) 総合計画では、ごみ発生量の抑制を図るとともに、広域連携による施設整備や環境への負荷の少ない施設運営等を掲げている。				

■他の自治体の類似する政策との比較検討

一般廃棄物の処理は地方自治体の責務であることから、老朽化した施設を更新することは各自治体の共通の課題である。処理能力や人口規模の面から国の交付金を活用できる自治体は少なく、単独整備では莫大な費用がかかるため、老朽施設を抱える周辺自治体はいずれも広域による施設整備を検討する状況にある。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有)・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象（誰、何を対象にしているのか）	
	市民	
事業の意図	意図（事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか）	
	老朽化した一般廃棄物中間処理施設を広域整備するために、建設候補地が所在する徳島市に対し負担金を支出することで、各自治体のコスト負担軽減と環境に配慮した最新施設の整備を図る。	
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	（市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか）	
	施設が老朽化している現状から、新施設の必要性は各関係者とも共通した認識であり、議会からは周辺対策の事業効果等を考慮し、施設を誘致してはという意見も出ている。	
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか？	（社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか）	
	一般廃棄物処理施設については、ダイオキシン対策をはじめとする高度な環境保全対策や、循環型社会の実現に向けた焼却時の熱源回収等の観点から施設の大規模化を推進する方向にあり、国の交付金も一定規模以上の処理能力や対象人口が交付要件とされている。	

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

			全体計画	29年度	30年度	31年度	32年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	0	0					
		地 方 債	0	0					
		その他（利用者負担等）	0	0					
		一 般 財 源	6,338	6,338					
	関連事業費	A 直接事業費（千円）	6,338	6,338	0	0	0	0	
		人件費	正 規 職 員 数	0.20 人	0.20 人	人	人	人	人
			職 員 人 件 費 ①	1,719	1,719				
			臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	0.00 人	人	人	人	人
			臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等 ②	0	0				
		B 人件費計（千円）①+②	1,719	1,719	0	0	0	0	
A + B		8,057	8,057	0	0	0	0		
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか？	<input checked="" type="radio"/> ある	理由	一般廃棄物の処理は市民生活に直結した必要不可欠な業務であり、本市の処理施設が老朽化により経常的な補修を行っている現状を考えると、新処理施設の検討は早急に行うべきものである。					
		a <input type="radio"/> ない							
	② 類似事業との整理統合はできないか？	<input checked="" type="radio"/> できない	理由	一般廃棄物処理施設の広域整備のための負担金を支出する事業であり、類似事業はない。					
		a <input type="radio"/> できる							
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> ない	理由	徳島市の事業に対し負担金を支出するものであり、成果を向上させる余地はない。					
		a <input type="radio"/> ある							
◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。									
有効性	①								
	②								
	③								
所属長による総合的なコメント									
本市の一般廃棄物処理施設の状況、また単独整備の場合、国の交付金の要件とならないことを勘案すると、広域による施設整備を早急に図るべきであり、連携する市町と協議を進めていく。									